

令和 6 年度 決算に係る

定期監査
決算審査 資料

令和 7 年 7 月

危機管理部 消防防災課

目 次

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等	1 頁
○ 定期監査	
(1) 劝告事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
○ 決算審査監査意見	
2 職員の定員、現員調べ	2 項
3 役付職員の調べ	2 項
4 決算資料	別途提出
5 事業別実施状況調べ	3 ~ 4 項
6 主な事業に関する調べ	5 項
7 現金の取扱状況	該当なし
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
8 財産に関する調べ	5 ~ 7 項
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
9 財産の貸付け及び使用許可調べ	該当なし
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
10 借受不動産明細調べ	該当なし
11 寄附物件の受納状況調べ	該当なし
12 備品の処分状況調べ	該当なし
13 貸付金等状況調べ	該当なし
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
14 税外収入未済額調べ	該当なし
15 歳入欠陥に関する調べ	該当なし
○ 重点事項に関する項目	8 項
○ 意見、要望等	8 項

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等

○ 定期監査

(1) 勧告事項 該当なし

(2) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<契約締結の事務手続について> 支え愛マップ作成推進事業業務委託契約について、遡って契約していた。	令和7年1月10日に、総括補佐から今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、会計管理部の作成する「会計書類の起案の手引き」により所属内で伝達研修を実施した。 また、起案者だけでなく、上席職員も承認ルート等の確認を徹底することとした。
<予定価格調書の作成について> 起震車修繕及びメンテナンス業務委託契約について、予定価格調書を作成していなかった。	令和7年1月10日に、総括補佐から今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、会計管理部の作成する「会計書類の起案の手引き」により所属内で伝達研修を実施した。 また、起案者だけでなく、上席職員も規定の内容等の確認を徹底することとした。

(3) 監査意見 該当なし

○ 決算審査監査意見 該当なし

2 職員の定員、現員調べ

(令和7年4月1日現在)

種別 区分	事務職員	技術職員	現業職員	合 計	会計年度 任用職員	臨時的 任用職員	備 考
定 員 (A)	(9) 9	()	()	(9) 9	(3) 2	()	
現 員 (B)	(9) 9	()	()	(9) 9	(3) 2	()	○事務職員 うち1名は中部消防局からの派遣 ○会計年度任用職員 高圧ガス保安指導員1名 一般事務1名
育児休業等	(0) 0	()	()	(0) 0	(0) 0	()	
過不足(△) (B-A)	(0) 0	()	()	(0) 0	(0) 0	()	

3 役付職員の調べ

(令和7年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課長	黒見 恵子	年 2 月 3	
課長補佐	(兼) 岩田 慎吾	3 月 3	消防防災航空センター課長補佐
課長補佐	横山 勝江	0 月 3	通算1年3ヶ月

4 決算資料

(1) 一般会計（歳入・歳出）

別添「歳入決算調書」及び「歳出科目別決算調書」のとおり

5 事業別実施状況調べ

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
(一般管理費)										
赴任旅費	0	0	0	285,944	285,944	285,919	0	25	100%	・財政課から配当換え ・本庁1名、航空センター2名
消防防災ヘリコプター運航費	0	0	0	5,918,917	5,918,917	5,918,917	0	0	100%	・財政課から配当換え ・航空燃料費
目 計	0	0	0	6,204,861	6,204,861	6,204,836	0	25		
(防災総務費)										
(主)支え愛マップ作成推進事業	7,829,000	0	0	0	7,829,000	3,716,065	0	4,112,935	47%	・主な事業に関する調べのとおり。 ・不要理由：取組に手を挙げる地域が少なく、事業実施箇所数が少なかつたため。
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500,000	0	0	23,586,000	92,086,000	87,518,009	0	4,567,991	95%	・市町村の防災、危機管理事業の活動支援のため交付金を支出。
(主)地域防災リーダー養成・連携促進事業	5,870,000	0	0	0	5,870,000	4,146,032	0	1,723,968	71%	・主な事業に関する調べのとおり。
(主)防災活動推進事業	9,911,000	0	0	0	9,911,000	5,458,329	0	4,452,671	55%等	・主な事業に関する調べのとおり。 ・不要理由：起震車のメンテナンス費用
大雪支え愛活動推進事業	1,500,000	0	0	0	1,500,000	1,065,000	0	435,000	71%	・大雪発生時又は発生に備えた支え愛活動に資する取組に対して市町村を通じて支援した。 (実績)米子市11地区、日南町3地区
(主)感震ブレーカー設置促進事業	6,000,000	0 △ 4,500,000	0	0	1,500,000	1,207,614	0	292,386	81%	・主な事業に関する調べのとおり
給電機能付地震体験車導入事業	0	80,000,000	0	0	80,000,000	0	80,000,000	0	0%	・繰越理由：現在の起震車は導入から16年が経過し修繕が頻繁に必要となっていることから車両更新を年度内に目指したが、事業期間が確保できないため、令和7年度に繰り越した。
目 計	93,610,000	81,500,000	0	23,586,000	198,696,000	103,111,049	80,000,000	15,584,951		

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(消防連絡調整費)										
(主)消防団支援・連絡調整事業	16,474,000	0	0	1,414,000	17,888,000	16,325,051	0	1,562,949	91%	・主な事業に関する調べのとおり。
応急手当普及推進事業	1,050,000	0	0		1,050,000	480,208	0	569,792	46%	・県、消防局等で普及員養成講習会を開催した。 ・不要理由：講習会等への出席者が見込みより減となつたため特別旅費等が減。
消防規制費	8,992,000	0	0	0	8,992,000	7,918,850	0	1,073,150	88%	・消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、講習等により危険物安全意識の啓発を行つた。
消防防災ヘリコプター運航費	365,240,000	0	0	0	365,240,000	365,098,451	0	141,549	100%	・消防防災航空センター執行分
目 計	391,756,000	0	0	1,414,000	393,170,000	389,822,560	0	3,347,440		
(消防学校費)										
消防学校費	37,875,000	14,357,000	0	0	52,232,000	45,998,894	4,291,000	1,942,106	88%	・消防学校執行分 ・繰越理由：施設整備にかかる工法等の変更による設計及び建築確認申請に係る調整に時間を要し、年度内での完了が見
目 計	37,875,000	14,357,000	0	0	52,232,000	45,998,894	4,291,000	1,942,106		
(鉄砲火薬ガス等取締費)										
ガス・火薬・電気工事費	5,549,000	0	0	0	5,549,000	4,198,224	0	1,350,776	76%	・高圧ガス保安法等に基づき、高圧ガスの製造、貯蔵及び販売等に係る許認可、免状の交付等を行つた。 ・火薬類取締法に基づき、火薬類販売所及び火薬庫設置に係る許認可、免状の交付等を行つた。 ・電気工事業法及び電気工事士法に基づき、電気工事業の登録、免状の交付等を行つた。
目 計	5,549,000	0	0	0	5,549,000	4,198,224	0	1,350,776		
合計	528,790,000	95,857,000	0	31,204,861	655,851,861	549,335,563	84,291,000	22,225,298		

6 主な事業に関する調べ
別紙のとおり

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土 地

(ア) 当該機関で管理する土地

(令和7年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (m ²)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (m ²)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (m ²)	価額 (円)	
行政財産	消防学校敷地	米子市流通町 大向ノ二1350他	30,112	387,317,125	増加	R				R	30,112	387,317,125	
					減少	R				R			
合計			30,112	387,317,125							30,112	387,317,125	

(イ) 地方機関等で管理する土地 該当なし

イ 建 物

(令和7年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (m ²)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (m ²)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (m ²)	価額 (円)	
	消防学校本館 ほか	米子市流通町 大向ノ二1350他	3,730.03	439,673,547	増加	R				R	3,730.03	439,673,547	
					減少	R				R			
行政財産	消防防災航空 センター	鳥取市湖山町北 4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加	R				R	935.52	298,408,950	
					減少	R				R			
合計			4,665.55	738,082,497							4,665.55	738,082,497	

ウ 山 林 該当なし

工 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機）

(令和7年3月31日現在)

区分	前 年 度 末		本年度中の増減(△)			本年度末 数 量	備考
	取得年月日	数量	年月日	数量	取得又は処分価格		
航空機	H27.3.17	1			円	1	消防防災航空センター 当初取得価格 2,158,920,000円
合計		1				1	

キ 物 権 該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(ア) 異動状況

(令和7年3月31日現在)

区分	前 年 度 末 (金額)	本年度中		本年度末 (金額)	法人名	出資（捐）目的 ・事業内容	備考
		増	減				
(公財)消防試験研究センター出資金	1,000,000 円			1,000,000 円	(公財)消防試験研究センター	危険物取扱者免状交付業務等	
(公財)救急振興財団出損金	20,000,000 円			20,000,000 円	(公財)救急振興財団	消防機関の救急救命士養成	
合計	21,000,000 円			21,000,000 円			

(イ) 活用・運用状況 該当なし

(2) 金券類の保有状況
ア 金券の保有状況

種 別	
有	郵便切手 ・ 郵便はがき ・ 収入印紙 ・ 乗車券類 ・ タクシーチケット ・ その他 ()
無	

イ タクシーチケットの保有状況

(令和7年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
14 枚	枚	枚 円	14 枚

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権

(令和7年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	円 4,964	件 1	円	件	円 2,482	件	円 2,482	件 1	消防防災航空センター
	919,860	3			229,965		689,895	3	消防学校
入居保証金償還金	175,000	3			93,000	1	82,000	2	消防防災航空センター
合計	1,099,824	7	0	0	325,447	1		6	

○ 重点事項に関する項目〔テーマ：物品の管理について〕

(1) 施設外に持ち出して使用する備品の保有状況 (5月1日現在)

有

無

注1 鳥取県物品事務取扱規則第3条第1項第1号に規定する備品のうち、施設外に持ち出して使用する備品について記載し、保有している場合は有に「〇」をすること。（ただし、同条第3項に規定する備品分類表で「5 車両類」に分類されるものは除く。）

2 原則、事務監査実施月の1日現在の保有状況を記載すること。

(2) 小型電子機器等の保有状況 (5月1日現在)

対象	保有	対象	保有	対象	保有	対象	保有
デジタルカメラ		ビデオカメラ		ICレコーダ		携帯電話	
タブレット端末		ノートパソコン		USBメモリ	1		

注1 職員が共用するものについて記載し、保有している場合は保有の欄に「〇」を記載すること。

・業務により特定の職員のみが利用する物品は除く、又、ノートパソコンについては、自席パソコンを除く。

2 原則、事務監査実施月の1日現在の保有状況を記載すること。

(3) 毒物・劇物の保有状況 (5月1日現在)

有

無

(□令和6年度に保有)

注1 毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）に規定する毒物及び劇物について記載し、保有している場合は有に「〇」を記載すること。

なお、作成時点では保有していない（無に「〇」を記載）が、令和6年度中に保有していた場合は「令和6年度に保有」のチェックボックスに「✓」を記載すること。

2 原則、事務監査実施月の1日現在の保有状況を記載すること。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

注1 本表には、できるだけ何らかの意見・要望等を記載してください。

2 記載する内容

①業務の効率化に関する意見等、②制度改正等に関する意見等、③事務の改善に関する意見等、④事務の執行上、支障となっている事項等
⑤その他（事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等）

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、資料様式、その他監査に関する要望、改善点等)